

仕 事 づ く り

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足		イノベーションによる新たな価値の創造	高	1
大学の知的資産のより一層の活用		イノベーションによる大学等連携システムの充実	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 ( H30 )		340	407	474	474 ( R6 )	百万円
			426	570		120.3%	
			125.3%	140.0%			
(1)		上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				( )	
(4)						( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 4 年 度		76,591		49,234	35,575千円
			67,655		46,488	
	R 5 年 度		69,421		42,430	
			59,665		33,580	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要				
戦略	1	イノベーションによる新たな価値の創造	予算 49,152 千円	決算 37,810 千円
事務事業	1-1	イノベーション創出支援事業	予算 49,152 千円	決算 37,810 千円
内容				
1-1_イノベーション創出支援				
① 東広島イノベーションラボ ミライノ <sup>+</sup> の活用 (23,571 千円)				
多様な人や団体が幅広く活動するとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を志向したり、先端技術・学術的関心を高める場を創出した。				
<ミライノ <sup>+</sup> の3つのアウトプット>				
アウトプット①：創業・起業に向かう方向				
アウトプット②：社会の課題解決に向かう方向				
アウトプット③：先端技術・学術的関心を高める方向				
・イベント開催回数：206回(181回)／延べ参加人数：2,750人(2,190人)				
※( )内は令和4年度				
ア 創業・起業支援 (うち2,626千円)				
創業・起業支援のため、創業塾や副業・WEBツール・資金繰りセミナーなど起業イメージの明確化、様々な働き方、マーケティングに活かせる実践術などを学ぶ場を提供した。				
また、新規事業者と新規顧客や先輩事業者をつなぐ場を提供した。				
・開催回数 17回				
・主なイベント				
創業塾				
プチ起業講座&チャレンジマルシェ				
SNS・ECチャレンジセミナー				
				
◆創業塾				
イ ウーマンネットワークの形成 (うち997千円)				
様々な分野で活躍する講師を招くとともに、前回の参加者や市内の先輩起業家にも登壇して頂き、創業に向けた意欲を高めるなど、起業・復職等を目指す女性を支援するセミナーを開催した。また、参加者によるコミュニティを形成した。				
・開催回数 6回(連続講座)				
ウ 社会課題解決創出支援 (うち9,944千円)				
社会課題のビジネス解決に取り組んでいる事業者による連続セミナーを開催するとともに、市内の社会課題を自分事としてビジネス解決を目指す共創型起業プ				

## 事業の概要

プログラム「円陣」を開催することで、社会課題解決に向けた機運の醸成を図った。

- ・開催回数 37回
- ・主なイベント  
共創型起業プログラム「円陣」  
ボードレス・オープンアカデミー



◆円陣活動報告会

### エ その他イベント及び施設管理等（うち 10,004 千円）

主催事業以外の利用促進を図るとともに、施設の維持管理を行った。

- ・開催回数 146回
- ・主なイベント  
分子系統樹をつくろう（ゲノム解析）  
（（一社）バイオDX推進機構主催）  
企業向けDX事例研究会（広島県主催）  
メタバースネットワーク  
（市民主権）



◆分子系統樹をつくろう

### 【成果・課題】

令和4年度は「社会課題について学ぶ場」としてイベント等を開催したが、令和5年度は「社会課題のビジネス解決に向け、実際に挑戦する」事業を実施した。その結果、多くの方の関心を頂き、熱量を持ったプレイヤーによる様々な挑戦の場となった。今後もミライノ+を起点とした利用者同士のつながりを深めるとともに、社会課題のビジネス解決等の活動の充実を図っていく。

### ② 学生の創造的ビジネス活動の推進（2,488 千円）

市内大学の学生の新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成するため、昨年度に引き続き、学生の“自由で創造的なアイデア”の実証支援を行う「学生発スタートアップ・チャレンジ2023」を開催した。

- ・参加状況  
応募：19チーム 45人（広島大学17、近畿大学2）  
採択：10チーム 22人（広島大学8、近畿大学2）  
※（ ）内は、各大学のチーム数。

### 【成果・課題】

すべての市内大学からの参加を促すため、今後は広島国際大学TGOと連携し、学生への周知に努める。

### ③ ものづくり技術高度化研修の実施（2,088 千円）

市内企業等の研修派遣を受け入れる産業支援機関に対し、東広島市ものづくり技術高度化研修事業補助金を交付した。

- ・44講座 127人

## 事業の概要

### ④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（8,404千円）

#### ア 新産業創造センターの管理運営（うち4,746千円）

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

・貸事務所入居数：4部屋中2部屋（R6.3.31時点）

#### イ 研究開発支援施設活用推進事業補助金（うち3,658千円）

対象：研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業

対象経費：貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発にかかる設備機器の使用料

助成額：賃借料 対象経費の1/2 又は 1/3

機器使用料 対象経費の1/2（上限10万円）

実績：3,658千円（7社）

### ⑤ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（846千円）

#### ア 少年少女発明クラブの支援（うち400千円）

児童生徒の科学の世界に対する知的探究心や好奇心に応えるため、実験等を通じて学べる少年少女発明クラブの運営を支援した。

・クラブ員数 38人

#### イ 児童生徒発明くふう展の運営支援（うち446千円）

次世代を担う青少年が創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得することで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

・出品 58点 ※東広島市内の小中学校（広島県展入賞：6作品）

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる大学等 連携システムの充実	予算 20,269 千円	決算 4,620 千円
事務事業	2-1	多様な主体との連携構築事業	予算 20,269 千円	決算 4,620 千円
内容				
<p>2-1_多様な主体との連携構築</p> <p>① 連携推進事業（4,620 千円）</p> <p>企業と大学、研究機関、金融機関等の組織的連携を推進し、産業イノベーション創出の基盤を構築した。</p> <p>【新】ア 大学発ベンチャーと市内事業者とのネットワーク構築（0 千円）</p> <p>大学研究者等の創業・起業及び研究開発から商品・サービスの提供までを支援するための体制構築及び事業実施を予定していたが、実施の体制が整わなかったため年度内の執行を見送った。</p> <p>イ 大学、経済団体、研究機関等との交流・連携の推進（うち 4,000 千円）</p> <p>市内にあるスタートアップ企業及び Town&amp;Gown 関連企業が登壇するイベントを開催した。また、市内事業者とスタートアップ企業の共創を目指し、市内事業者が抱える課題やニーズ等のヒアリング及びマッチングを行った。</p> <p>ウ 経済動向、産業施策にかかる有識者等との意見交換（0 千円）</p> <p>経済界・金融機関等と非予算にて意見交換を行った。</p> <p>エ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援（うち 620 千円）</p> <p>（公財）ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターに対する運営支援及び広島中央サイエンスパークの施設公開等のため、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担した。</p>				

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化		高	1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進		高	2
資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実		低	3
企業の業務の効率化や生産性の向上が図られていない	ITツール等の活用		低	4

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) Hi-Bizの相談件数	124 ( R1 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	2,300	2,400	2,500	2,500 ( R6 )	件
			1,443	1,644		65.8%	
			62.7%	68.5%			
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	0 ( R1 )		54	57	60	60 ( R6 )	%
			39.8	41		68.5%	
			73.7%	72.1%			
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4	1,183,325	64,745	1,627,618	320,423	21,902千円
	5	1,169,459	187,270	1,457,432	41,982	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7-1-2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	2.16	198,332	186,182
				632,872	476,801
2-1	7-1-2 商工振興事業	産業振興課	0.80	29,979	28,263
				26,325	26,951
3-1	7-1-2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.50	955,014	955,014
				953,421	953,680
4-1	7-1-2 中小企業経営改善事業(繰越明許)	産業振興課	0.00	0	0
				15,000	0
合計			3.46	1,183,325 1,627,618	1,169,459 1,457,432

7 R5事業費の分析(差額=「R5年度当初予算額」-「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	-287,973千円	分析	新型コロナウイルス感染症や、原材料・エネルギー価格等の影響を受ける市内事業者に対する支援策を実施したため。
----	------------	----	---

8 R5成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	70.3%	分析	Hi-Bizの相談件数が目標を下回ったものの、現在の人員体制を考慮すると概ね目標を達成できた。売り上げ向上事業者の割合は目標を下回ったが、前年と比較すると上昇しており、確実に成果につながっている。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	Hi-Bizや商工会議所・商工会による伴走型支援や、LPガス価格高騰対策等の支援策が、コロナ禍や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業等に対して有効な施策であり必要性が高いと判断する。また、サポートビラは、登録者数が増加することでより効果を発揮することから、登録者を増やす取り組みが必要である。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	Hi-Bizによる伴走支援については、一定の成果があるものの、効果検証による更なる効率化を図っていく。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	原材料・エネルギー価格の高騰、円安などの要因により、市内事業者は厳しい経営環境におかれており、国・県と連携した対策を実施した。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		新型コロナウイルス感染症に続いて、原材料・エネルギー価格の高騰、円安など、事業者にとって厳しい経済状況が続く中、売上向上、経営安定化、消費喚起など市内事業者の事業継続に繋がる支援を実施した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
事業者が抱える経営課題が複雑化、多様化しており、Hi-Bizや商工会議所・商工会の支援機関等の相互の連携強化による支援体制の整備が重要になる。また、サポートビラについて、登録者数が増えることで効果が最大限発揮されるものであり、登録者数が増える取り組みを実施する必要がある。	Hi-Bizや商工会議所・商工会等の支援施策を明確化することで、相互の連携が取りやすい支援体制の整備を目指すとともに、サポートビラについて、事業者への情報提供やマッチング機会の提供、行政手続きのデジタル化の機能拡充を行いながら登録者数の増加に向けた取組を実施する。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要			
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 186,182 千円	決算 476,801 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 186,182 千円	決算 476,801 千円

### 内容

#### 1-1\_中小企業の活性化支援

##### ① 中小企業のハンズオン（伴走型）支援（56,722 千円）

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行った。

- ・ 専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナーの開催（年 6 回）
- ・ 人員体制：センター長 1 名、コーディネーター 1 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 7 名
- ・ 運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等）
- ・ 所在地：東広島市西条岡町 10 番 19 号グランフェリーチェ 103・104 号室



■Hi-Biz 相談風景



■Hi-Biz 外観

#### 【活動指標】

相談件数：2,400 件 ⇒ 1,644 件（事業者数：319 件）

#### 【成果・課題】

相談件数について、指標には届かないものの、毎年件数を伸ばしており、認知度は高まっている。（事業者数 319 件のうち、153 件は新規事業者）東広島商工会議所の管轄地域の事業者が多く、今後は、黒瀬、広島県央、安芸津町商工会の管轄地域の事業者に向けて PR が必要。

##### ② 新型コロナや物価高騰などの影響を受ける事業者への支援（420,005 千円）

###### ア 東広島市 LP ガス価格高騰対策緊急支援金（うち 46,085 千円）

原油価格・原材料価格の物価高騰の影響を受ける事業者のうち、LP ガス（事業用）を使用する事業者の事業継続を下支えするため支援金を支給した。

- ・ 支給件数：297 件

###### イ 東広島市事業再構築促進サポート補助金（うち 43,636 千円）

経済活動の変化に対応するために思い切った事業再構築を行う事業者に対して、国の事業再構築補助金の申請及び活用を促進するための支援を行った。

## 事業の概要

### 【活動指標】

補助金交付件数：92件 ⇒ 52件

- ・事業計画策定事業 14件 2,000,000円

認定経営革新等支援機関等に申請書類の作成等の支援を受け計画を策定する事業。(補助率10/10、上限20万円)

- ・事業再構築促進事業 38件 41,636,000円

事業再構築補助金の採択を受けて実施する事業。(補助率：自己負担額の1/10、上限200万円)

### ウ 生産性革命推進事業活用促進補助金(うち62,837千円) 繰

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業(持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助、事業承継補助)等の活用を促進するための支援を行った。(自己負担額の1/2)

- ・交付件数：70件

### エ 第4弾キャッシュレス決済20%ポイント還元事業(うち266,958千円) 繰

東広島市内の小売・サービス事業者を支援するため、キャッシュレス決済を、対象にポイント還元事業を実施した。

キャンペーン実施期間：2023年3月1日～3月31日

付与上限：1,000ポイント/回、5,000ポイント/期間

還元率：最大20%

### オ 物価高騰対応チャレンジ応援補助金(うち489千円)

物価高騰に対応し、事業者自ら策定した事業計画による新たな取組に要する費用の一部を支援する目的で実施する補助事業について、令和6年4月1日から受付を行うために、チラシ及び広告掲載により周知を行った。

### 【成果・課題】

国が実施する事業再構築補助金や生産性革命推進事業の活用を促進するとともに、原油価格・原材料価格の物価高騰の影響を受ける事業者への物価高騰対策により、コロナ禍にあっても前向きに経営課題に取り組む事業者を支援し、市内経済の活性化を図ることができた。

事業の概要				
戦略	2	商業・サービス業の多様化の促進	予算 28,263 千円	決算 26,951 千円
事務事業	2-1	商工振興事業	予算 28,263 千円	決算 26,951 千円
内容				
2-1_商工振興の取組				
<p>① コロナ対応相談窓口の設置 (4,745 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置する。窓口では、Web等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートした。</p> <p><b>【活動指標】</b> 相談件数：300 件 ⇒375 件</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>コロナの影響と併せて物価高等、様々な要因があり相談内容も多岐に渡ったが、各専門家に対応するなど相談環境を整え、事業者に寄り添い相談を受け付けた。</p> </div> <p>② 商工関係団体への支援・連携 (19,020 千円)</p> <p>中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行った。(東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会)</p> <p><b>【拡】</b>③ 産業支援連携チームの運営 (3,183 千円)</p> <p>市、商工会議所・各商工会及び市内企業が連携し、市内企業のデジタル化の推進など、市内産業全体の底上げを図るため、東広島市産業支援連携チームを設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム会議開催回数：5 回</li> <li>・視察研修：1 回</li> </ul> <p>④ 大規模小売店舗立地法に係る調整 (4 千円)</p> <p>大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。</p>				

事業の概要				
戦略	3	中小企業融資制度などの充実	予算 955,014 千円	決算 953,680 千円
事務事業	3-1	中小企業融資対策事業	予算 955,014 千円	決算 953,680 千円
内容				
3-1_中小企業に対する融資対策				
① 中小企業融資預託 (950,005 千円)				
市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。				
【活動指標】				
利用件数：90 件 ⇒ 47 件				
	種類	預託金	貸出件数 (R5)	
	一般融資	890,000 千円 (3 倍協調)	45 件	
	特別融資	60,000 千円 (2 倍協調)	2 件	
【成果・課題】				
<p>融資件数は前年度比 51.5% 減の 47 件、融資額は同 44.7% 減の 2 億 8,153 万円となり、一般融資、特別融資とも減少し前年度比を大きく下回った。借り入れの返済が進んでいる中、中小企業向けの融資残高は高い水準となっている。引き続き、中小企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関、信用保証協会と相互に協力していくとともに、中小企業者が活用しやすい融資制度を用意していく。</p>				
② 広島県信用保証協会分担金 (1,705 千円)				
中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部 (20%) を市が負担した。				
③ 広島県信用保証協会損失補償金 (1,970 千円)				
中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。				

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数（計画期間累計）	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分	企業活動の推進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 ( R1 )	15	17	19	19 ( R6 )	件
		19	23			
		126.7%	135.3%		121.1%	
(イ)	( )				( )	
(ウ)	( )				( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度	1,911,625		1,911,438		8,292千円
		1,905,931		1,910,800		
	5年度	1,603,643		1,641,662		
		1,598,405		1,638,937		



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要								
戦略	1 企業活動の促進	予算	1,603,643 千円	決算	1,641,662 千円			
事務事業	1-1 企業誘致促進事業	予算	1,603,643 千円	決算	1,641,662 千円			
内容								
1-1_企業誘致・留置活動の推進								
<p>① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (5,451 千円)</p> <p>産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成した。</p> <p>ア サテライトオフィス等誘致促進助成金</p> <p>対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など</p> <p>対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など</p> <p>助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限500万円/年）</p> <p>実績：5,451,000円（2件）</p>								
<p>【拡】② 工場等の設備投資の促進に関する取組み(1,636,211 千円)</p> <p>本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援した。</p> <p>ア 企業立地助成金（363,046 千円）</p> <p>対象業種：製造業など</p> <p>助成対象：建物・設備</p> <p>投下固定資産総額：3,000 万円以上</p> <p>助成額：</p> <table border="1" data-bbox="359 1332 1337 1482"> <tbody> <tr> <td>工場等設置助成金</td> <td>対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)</td> </tr> <tr> <td>雇用助成金</td> <td>新規雇用常用従業者数×20万円</td> </tr> </tbody> </table>					工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)	雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20万円
工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)							
雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20万円							
<p>企業18社に対して、20件の企業立地促進助成金を交付した。</p> <p>工場等設置助成金：354,246千円（19件）</p> <p>雇用助成金：8,800千円（7件〔44名〕）</p> <p>施設設備更新助成金：11,003千円（1件）※</p> <p>※施設設備更新助成金は、「設備投資・最新技術導入の促進」に計上している。</p>								
<p>【成果・課題】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>助成金交付実績は、前年度より対象企業2社、件数4件、交付額48,692千円増加した。企業の投資は堅調であり、投資の継続を図るため、助成金制度の周知等、側面的支援を引き続き実施する。</p> </div>								

## 事業の概要

### イ 産業集積促進助成金 (1, 273, 165 千円)

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10 億円以上

助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額  
×25%×3 か年（上限なし）

実績：1, 273, 165 千円（4 件）

#### 【成果・課題】

助成金の交付実績は、前年度より 1 件の増加、交付額は 322, 642 千円減少している。当初 5 件の交付を見込んでいたが、企業の投資時期の変更により、1 件の交付が次年度に変更となった。

大規模投資の継続のため、企業のニーズに沿った側面的支援を引き続き実施する。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数（計画期間累計）	0	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(7) 生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 ( R1 )	累計4,399,058	累計4,712,058	累計5,025,058	5,025,058	千円
		累計5,234,541	累計6,619,974		( R6 )	
		119.0%	140.5%		131.7%	
(イ)	( )				( )	
(ウ)	( )				( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4 年 度	36,322		23,210		3,482千円
		31,098		20,217		
	5 年 度	50,699		414,112		
		50,699		30,612		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	0.55	36,322	50,699
				23,210	414,112
合計			0.55	36,322 23,210	50,699 414,112

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-363,413千円	当初予定していなかったデジタルものづくりイノベーション拠点の整備に係る負担金について、補正予算を計上し支出したため。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
140.5%	先端設備等導入計画については、制度変更に伴い固定資産税の特例措置を受けられる対象資産が減少したものの、企業への周知を図り、新規認定件数を伸ばしたことにより目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	企業の生産性向上を図るため、投資に係る助成や先端設備等導入計画による固定資産税の特例措置を継続する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	企業の生産性向上を目的に、投資に係る助成や先端設備等導入計画認定業務を行っているが、引き続き市が主体になって実施していく。 自動車産業の振興を目的に、デジタルものづくりイノベーション拠点整備に係る負担金を支出した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	先端設備等導入計画の制度変更に伴い、固定資産税の特例措置を受けられる投資対象が減少した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	先端設備等導入計画の制度変更や物価高騰の影響があったものの、支援制度の周知及び活用を促すことで、新規認定件数が増加した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
物価高騰による投資判断への影響が少なからず見受けられるため、設備更新に係る助成制度や、国の支援制度について引き続き事業者へ周知し、投資促進を図る必要がある。 また、EVシフトへの対応など、地域自動車産業はカーボンニュートラルに向けた取組が必要である。	企業留置の観点から、設備更新等の支援制度活用による企業投資の促進のため、引き続き企業訪問などにより制度周知を図る。 また、地域自動車産業振興のため、デジタルものづくりイノベーション拠点を活用し、人材育成やEVシフトへの対応等について支援する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要				
戦略	1 設備更新の促進	予算	50,699 千円	決算 414,112 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	50,699 千円	決算 414,112 千円

内容

1-1\_設備更新の促進

① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み (11,003 千円)

ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 5%以上の生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。

認定のメリット：固定資産税の減免

○認定実績

新規認定件数	28 件
変更認定件数	6 件
中止件数	0 件
投資額	1,385,433 千円

【成果・課題】

先端設備等導入計画の認定実績は前年度と比較して、新規認定件数は 3 件の増加、変更認定件数は 4 件の減少、投資額は 76,050 千円の減少となった。

令和 5 年度から国の制度が一部改正となり、事業用家屋等が対象とならなくなったことから当該計画に計上される投資額は減少しているものの、新規での認定件数は増加しており、引き続き制度を活用した支援を実施していく。

イ 助成金の交付 (うち 11,003 千円)

操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進した。

○企業立地助成金(施設整備更新助成金)

対象業種：製造業など

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：3,000 万円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年(上限 3 億円/年)

○交付実績

交付件数	1 件
交付額	11,003 千円

【成果・課題】

当初は3件の交付を見込んでいたが、企業の投資時期の延期により1件の交付実績となった。

企業の投資は堅調であるが、企業留置の観点から、引き続き制度の周知を図り、支援制度を活用した側面的支援を実施する。

【拡】② 企業活動の活性化を支援する取組み（403,109千円）

ア 企業の操業環境の美観維持（うち16,362千円）

公的産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施した。

対象箇所：産業団地内の市所有緑地 約57,200㎡

イ 自動車産業の振興への取組み（うち382,513千円）

産学の創発的研究開発と、デジタルものづくり人材育成の好循環を促し、本市の主要産業である自動車産業の振興を図るため、広島大学デジタルものづくりイノベーション拠点の整備を行った。また、市内の自動車関連企業を対象とした技術研修を実施した。

ウ その他企業活動の活性化につながる取組み（うち4,234千円）

半導体フォーラム等の情報交換の場づくり（年2回開催）、伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施した。



第2回 ひがしひろしま半導体フォーラム

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局	産業部 農林整備課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向
課題	仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農山漁村を支える担い手の育成		高 1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中 2
地域の農業を担う担い手が不足している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低 3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(7) 集落法人新規設立数	0 ( H30 )	4	5	6	6 ( R6 )	法人
		1	1		16.7%	
		25.0%	20.0%			
(4) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 ( H30 )	62	62	62	62 ( R6 )	%
		62	62		100.0%	
		100.0%	100.0%			
(7) 造林面積	805 ( H30 )	1,067	1,137	1,207	1,207 ( R6 )	ha
		1,075	1,129			
		100.7%	99.3%		93.5%	
(1) カキ(殻付)収穫量	3,945 ( H28 )	3,945	3,945	3,945	3,945 ( R6 )	t
		3,690	3,663			
		93.5%	92.9%		92.9%	
	( )				( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度		1,563,103		1,141,546	200,345千円
			866,744		532,442	
	5年度		1,369,303		1,275,856	
			600,194		595,207	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	6-1-3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	62,195	58,864
				19,088	28,822
1-2	6-1-4 畜産振興事業	農林水産課	1.50	4,173	4,477
				11,431	13,346
2-1	6-1-1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.48	42,531	43,247
				40,003	43,402
2-2	6-1-3 米の需給調整事業	農林水産課	3.10	23,410	22,543
				21,441	19,489
2-3	6-1-6 土地改良事業支援事業	農林整備課	0.78	55,566	74,272
				28,062	76,040
2-4	6-1-3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.10	525,344	540,061
				496,282	482,464
2-5	6-2-1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.25	101,789	91,156
				65,361	71,182
2-6	6-1-6 農業用施設整備事業	農林整備課	1.58	220,033	157,861
				104,804	118,660
2-7	6-1-6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	0.38	19,150	13,549
				10,347	7,997
2-8	6-1-6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.75	197,792	46,070
				112,252	104,396
2-9	6-2-2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	0.40	33,764	46,931
				38,414	55,235
2-10	6-1-6 農道整備事業	農林整備課	0.73	27,996	71,566
				47,960	43,964
3-1	6-1-3 地域農政推進対策事業	農林水産課	1.70	21,604	17,984
				15,258	14,052
3-2	6-2-2 森林環境保全事業	農林水産課	3.45	190,823	145,348
				98,954	163,662
3-3	6-3-1 漁業推進対策事業	農林水産課	0.45	36,933	35,374
				31,889	33,145
合計			31.65	1,563,103	1,369,303
				1,141,546	1,275,856

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	93,447千円	分析	農業用施設整備工事や道路改良工事等が次年度へ繰越となったこと及びグループ営農団体の新規設立に至らず支援制度の活用が低調であったこと並びに日本型直接支払推進事業において、予定していた新規組織が設立に至らなかった。
----	----------	----	---

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	60.0%	分析	集落法人の新規設立には至らなかったものの、日本型直接支払制度等の活動推進により、他機関、他事業とも連携した支援策の展開を行うことで地域の話し合いの基礎を築くことができた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	担い手不足、営農基盤整備・保全等の課題に対応するため、地域での話し合いによる解決を推進した。その結果、中心となる農業者等の不在もあり、一部目標達成には至らなかったものの、法人化を見据えたグループ化の動きや農作業の省力化など、地域農業の持続に向けた支援は一定程度できた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	営農基盤の保全・整備や農地利用の最適化の推進について、国や県の補助事業を活用し計画的に基盤整備を進めているほか、農地維持等に対する地域の共同活動や猟友会など、地域の活動団体と連携した取組みを行うことで効率的な推進を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	米価は前年度より持ち直したが依然として低価格であることや、農業機械・資材・肥料等の高騰が農業経営を圧迫している。また、農業経営は天候や景気の影響を受けやすいため、引き続き、営農活動の持続のための支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農作業省力化・共同利用支援、日本型直接支払制度、ICTを活用した鳥獣被害対策など、担い手不足や営農基盤整備・保全の課題を背景とした農業経営を支える取組みとして一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>高齢化等により担い手が不足し、農作業の負担が増加している。また、高齢化や農作業負担等による個人農業者の離農が増加しているが、グループ化が進んでいない。</p> <p>防獣柵補助の拡充により、鳥獣被害被害額が減少したが、依然として被害額は高い水準で推移していることから、集落など面による防獣体制を構築する必要がある。</p> <p>海の貧栄養化等によるカキの生育不良等、生産活動に影響が生じている。</p>	<p>グループ営農団体の設立基準緩和に加え、法人化を目指さないグループ営農団体への補助上限額を引上げ、グループ化の促進を図る。</p> <p>集落単位での取組みを支援する補助事業を創設し、有害鳥獣対策の総合的な展開を図り、被害額のさらなる減少に繋げる。</p> <p>三津湾の詳細なデータを把握し、適切な栄養塩対策等の基礎資料とするため、水質調査等を実施する。</p>

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要			
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算 63,341 千円	決算 42,168 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算 58,864 千円	決算 28,822 千円

### 内容

#### 1-1\_集落農業の育成・支援

##### ① 集落農業の組織化支援 (2,090 千円)

##### ア 集落法人の設立へ向けた新たな支援制度の構築 (0 千円)

担い手への支援を強化するため、新たな農地利用に係る賃借権の設定を行った担い手に対して支援を行うこととしていたが、対象がなかった。

- ・対象 34ha×交付単価 10 千円/10a

※若者等（青年等就農計画の認定を受ける者）は加算措置 10 千円/10a

##### イ 集落法人の設立・経営安定支援（うち 2,090 千円）

##### (7) 集落法人支援員配置（うち 1,880 千円）

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等

##### (4) 集落法人連絡協議会活動支援（うち 210 千円）

集落法人連絡協議会活動を支援（先進地視察、研修会等）6 回/年開催



先進地視察研修会の様子

##### 【新】ウ グループ営農団体の設立促進支援 (0 千円)

グループ営農団体が、一部農作業を JA や複数の集落法人が運営する団体等に委託した場合に、その経費の一部を補助することとしていたが、活用がなかった。

- ・補助額：80ha×2,400 円/10a（補助単価は委託作業により異なる）

##### 【成果・課題】

活用した団体がなかったため、JA と連携し、グループ営農団体の設立要件を緩和し、設立促進につながる支援策を構築し取り組んでいく。

## 事業の概要

### 【新】② 集落法人の経営改善支援（8,393千円）

集落法人の経営改善を支援するため、法人ごとに異なる経営のボトルネックの明確化、経営改善に向けた対策の実施を、必要に応じて専門家等も交えながら支援した。

- ・対象：経営改善に取り組む集落法人8団体

#### 【成果・課題】

支援を受けた法人では、これまで慣例で行ってきた栽培技術について外部の専門家の知見・技術を導入し、データに基づいた農業に転換する契機となった。

支援策の有効性を判断するため、策の実行・効果検証・改善について引き続き伴走支援を行い、経営改善に取り組んでいく。

### ③ 農作業の省力化推進（11,662千円）

地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を推進した。

#### ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち9,650千円）

集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。

- ・補助率：1/2（上限2,000千円）
- ・対象：5団体

#### 【成果・課題】

5経営体に対し、スマート農業機械の導入支援を行い、オペレーター不足等に対する省力化につながった。

課題としては、活用していない経営体があるため、引き続き活用に向けた周知に取り組んでいく。

#### イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち1,895千円）

J Aひろしまと連携し、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援することにより、集落法人化を促進した。

- ・補助率：1/2（上限2,000千円（地域内連携は上限1,000千円））
- ・対象：1件

#### 【成果・課題】

市のHP、広報紙のほか、J Aひろしま等関係機関と連携し周知を行ったものの、活用した団体は1団体のみであった。

グループ営農団体は毎年度増加しており、引き続きJ Aと連携し、活用に向けた周知に取り組んでいく。

#### ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち117千円）

##### (7) 兼業農家のグループ化支援（0千円）

J Aひろしまと連携し、法人化が困難な兼業農家に対してグループ化を支援し、農作業省力化及び共同利用により離農防止を図ることとしていたが、活用がなかった。

- ・補助率：1/2（上限1,000千円（地域内連携は上限500千円））

【成果・課題】

当初4団体への支援を見込んでいたが、活用した団体はなかった。グループ営農団体は毎年度増加しており、JAと連携し、グループ営農団体の設立要件を緩和し、設立促進につながる支援策を構築し取り組んでいく。

(イ) 農作業オペレーター斡旋（うち117千円）

JAひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援した。

・R5年度：18件、JAひろしまへの委託により実施

④ 農業の生産性向上（1,969千円）

ア 農福連携の支援

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要となる農業生産施設の整備を支援した。

・対象2件、補助率：3/4（上限1,000千円）

【成果・課題】

認定農業者2者へ農業生産施設の附帯施設整備に係る支援を行うことで、新たな担い手の確保を図ることができた。

課題として、既に農福連携に取り組む経営体は取組みを広げる意向を示す一方で、障がい者雇用における作業分担、労務に係る経費などの点から、事業の拡大が緩やかである。

⑤ 農地中間管理事業の活用促進（2,298千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進した。

ア 地域集積協力金（0千円）

地域計画を作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付することとしていたが、対象となる地域がなかった。

イ 集約化奨励金（0千円）

農地中間管理機構を通じて貸付した農地のうち、0.5ha以上の団地面積が地域の農地に占める割合が増加した場合に、地域に対し交付することとしていたが、対象となる地域がなかった。

ウ 経営転換協力金（0千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付することとしていたが、対象者がなかった。

エ 農地中間管理事業（うち2,298千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施した。

事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 63,341 千円	決算 42,168 千円
事務事業	1-2	畜産振興事業	予算 4,477 千円	決算 13,346 千円
内容				
1-2_畜産経営の支援				
① 畜産経営の安定化に向けた支援 (13,346 千円)				
ア 畜産経営安定対策事業補助金 (うち 780 千円)				
(7) 優秀和牛の生産支援 (うち 193 千円)				
優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図った。				
・ 優秀和牛導入・保留支援 (導入 10 万円、保留 5 万円以内)				
支援件数 : 3 件				
(4) 畜産予防対策事業 (うち 780 千円)				
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援した。				
・ 牛異常産三種混合ワクチン接種 (補助率 : 1/2 以内)				
ワクチン接種支援件数 : 延べ 412 頭分				
・ 牛下痢五種混合ワクチン接種 (補助率 : 1/2 以内)				
ワクチン接種支援件数 : 延べ 134 頭分				
・ 鶏ニューカッスル生ワクチン接種 (補助率 : 1/2 以内)				
・ 鶏ニューカッスルオイルワクチン接種 (補助率 : 1/4 以内)				
ワクチン接種支援件数 : 24,000 ドース				
(ウ) 広島県畜産共進会出品助成 (0 千円)				
本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援した。				
<b>【成果・課題】</b>				
畜産事業者への支援事業としては、近年家畜への感染症対策の意識も高まっていることから支援を継続し、一部制度の見直しが必要である。				
イ 畜産関係団体支援 (うち 2,422 千円)				
畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担した。				
		関係団体	負担金額	
		賀茂地域酪農団体連絡協議会	150,000 円	
		南部地域家畜診療所運営協議会	2,119,000 円	
		広島県畜産協会	153,000 円	
ウ 畜産業経費高騰支援 (うち 10,117 千円)				
物価高騰の影響を受ける畜産農家に対して、高騰額の一部を支援した。				
・ 対象者 : 市内畜産事業者 43 経営体				
・ 対象経費 : 粗飼料費、諸材料費、動力高熱水費にかかる高騰分				
・ 補助率等 : 対象経費の 1/2 以内				
<b>【実績】</b>				
交付件数 : 19 件、交付金額 : 13,783,000 円				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運 営事務	予算 43,247千円	決算 43,402千円

### 内容

#### 2-1\_農地の適正利用の促進

##### ① 農地の適正利用の促進 (43,402千円)

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、地域計画の策定作業に取り組んだ。

##### ・農業委員 (24名)

農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携して地域計画策定に係る地域の話し合いに参加し、農地の集積・集約化に取り組んだ。

##### ・農地利用最適化推進委員 (59名)

担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めた。また、地域内で担い手への農地集積に向けた利用調整を図ったほか、地域計画の策定に向け、農業者の意向把握や地域での話し合いに参加するなどの現場活動に取り組んだ。

##### ・許可申請件数

農地法第3条 (農地のままでの権利移動)	289件
農地法第4条 (転用目的で権利移動を伴わないもの)	42件
農地法第5条 (転用目的の権利移動)	253件

##### ・利用権設定件数等 (農地中間管理機構分含む)

734件、2,342,585㎡ (約234ha)

#### 【成果・課題】

地域計画の策定に向け、関係機関と連携し、農業委員・農地利用最適化推進委員の協力を得ながら農業者の意向調査を実施し、地域での話し合いに参加した。

地域での話し合いでは、意向調査の集計結果や目標地図の素案等の資料を用意し、農業委員・農地利用最適化推進委員も調整役を担いながら地域農業者との意見交換を行った。

農地利用状況調査の結果では、耕作地は前年度と比べ約131ha減少し、耕作されていない農地 (不作付地) は約93ha増加していることから、引き続き、地域外からの担い手の参入も視野に入れた検討を行い、農地の適正利用の促進に努めていく。

農業委員会総会



地域計画策定に係る話し合い



事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 22,543千円	決算 19,489千円

内容

2-2\_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進

① 経営所得安定対策事業の推進（19,489千円）

需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援した。

事業実施主体	東広島市地域農業再生協議会
協議会構成員	東広島市、ひろしま農業協同組合、各地域農業者代表等
事業内容	水田情報の管理や米の需要量に関する情報発信を行い、農業者の経営所得安定及び米の需給調整を推進する。

【活動指標】

主食用米の生産面積：3,082ha 以内

【成果・課題】

経営所得安定対策事業を推進し、転換作物が 519ha 作付けされた。主食用米の生産面積は、3,016ha であった。今後も引き続き、食糧自給率の向上と農業経営の安定化・収益力向上に資するため、制度の周知と活用の推進に努めていく。

ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 5,272 千円）

水稻生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援した。

イ 経営所得安定対策推進事業（うち 11,693 千円）

水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援した。



現地調査の様子

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	決算 1,022,829 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 74,272 千円	決算 76,040 千円
内容				
<p>2-3_土地改良事業の促進（76,040 千円）</p> <p>農用地の区画形質の改善と道水路の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、広島県等が実施する土地改良事業を支援した。</p> <p>① 県営土地改良事業負担金（うち 46,062 千円） 広島県が実施する土地改良事業の一部を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：3 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>安宿地区（豊栄町）5,726 千円</li> <li>東高屋地区（高屋町）26,088 千円</li> <li>戸野地区（河内町）14,248 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>② ほ場整備事業完了地区償還金補助（うち 670 千円） 平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：4 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>西条町 3 地区（田口 46 千円、柏原 62 千円、下三永 426 千円）</li> <li>黒瀬町 1 地区（保田 136 千円）</li> </ul> </li> </ul> <p>③ 園芸作物条件整備事業（うち 24,220 千円） レンコン栽培ほ場を造成するため区画整理を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：1 経営体（区画整理：レンコン）</li> </ul> <p>④ 土地改良施設調査業務（うち 4,972 千円） 事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：向陽地区</li> </ul> <p>⑤ その他経費（116 千円）</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>県営で実施している土地改良事業や経営体が行う条件整備について支援を行い、事業を進めており、安宿地区は現地整備を完了することができた。</p> <p>効率的な営農を行うために、農地を集積する基盤整備を進めるにあたり、コスト面や収益性の高い作物の導入など、事業実現に向けた課題の解決を図るとともに、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、様々な手法による検討を行う。</p> </div>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 540,061千円	決算 482,464千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進				
<p>① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（298,797千円）</p> <p>中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付した。</p> <p>【国交付金事業の加算措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算</li> <li>・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算</li> </ul> <p>【活動指標】</p> <p>取組協定数 124、面積 2,072ha</p> <p>【成果・課題】</p> <p>高齢化等により地域活動が負担となりつつあることから、土地改良事業団体連合会などの推進組織の活用など、負担軽減につながる手法や地域の営農継続に必要な支援などについて、より良い方策を引き続き検討する。</p> <p>② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（174,599千円）</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：42組織 2,473ha</li> </ul> <p>ア 農地維持支払交付金（うち 73,201千円）</p> <p>農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援</p> <p>イ 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 42,216千円）</p> <p>農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援</p> <p>ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 55,716千円）</p> <p>農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援</p> <p>【成果・課題】</p> <p>高齢化等により地域活動が負担となりつつあることから、土地改良事業団体連合会などの推進組織の活用など、負担軽減につながる手法や地域の営農継続に必要な支援などについて、より良い方策を引き続き検討する。</p> <p>【拡】エ 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 3,466千円）</p> <p>被覆植物（センチピードグラス、シバザクラ）の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数：7件（個人申請1件、共同申請6件）</li> </ul>				

【成果・課題】

植栽による畦畔管理の負担軽減効果が農業者に浸透していない現状があり、申請件数が伸び悩んだ。引き続き農業法人や集落に対して広報活動などを通じた効果の周知に努める。

③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援（5,723 千円）

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付した。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

対象：堆肥の施用 2 者、有機農業 6 団体、66ha

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 91,156千円	決算 71,182千円
内容				
<p>2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進</p> <p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。また、箱わな管理システム等により捕獲対策を強化した。</p> <p>① 捕獲対策の推進（55,272千円）</p> <p>ア 有害鳥獣捕獲報償金（うち32,088千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ：2,271頭</li> <li>・シカ：1,963頭</li> <li>・小動物：258頭</li> <li>・鳥類：カラス等：29羽、その他：46羽</li> </ul> <p>イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼（うち12,415千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請謝礼：10,847千円（うち緊急要請分：483千円）</li> <li>・箱わな管理謝礼：1,568千円（392基）</li> </ul> <p>ウ 有害鳥獣捕獲体制整備（うち10,071千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲班損害保険料：1,482千円（183人（全市9班分））</li> <li>・捕獲班技術向上活動補助：131千円（豊栄・福富・安芸津）</li> <li>・有害鳥獣捕獲対策協議会補助：8,458千円</li> <li>箱わな整備：30基</li> <li>ICT箱わな管理システム整備：子機45基</li> <li>無線電波利用料：104台</li> <li>処理加工施設情報管理機器導入：1式</li> </ul> <p>エ 有害獣捕獲柵（箱わな）設置補助（うち119千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象5件</li> </ul> <p>オ 狩猟免許取得費・更新費補助（うち579千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成（取得：35件、更新：28件）</li> </ul> <p>② 侵入防止対策の推進（13,387千円）</p> <p>ア 有害獣防護柵設置補助（うち11,035千円）</p> <p>有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人申請：126件、共同申請：35件</li> <li>・補助率：1/2（上限額：個人申請50千円）、2/3（上限額：共同申請25万円）</li> </ul>				

【成果・課題】

防護柵の補助を拡充したことで、申請件数が大きく伸び、農地防御が進んだ。

その結果、前年度と比較して、被害額が約16%程度低下した。引き続き、効果的な防御に向けた指導、啓発活動を行う。

イ 鳥獣被害防止総合対策交付金（うち2,352千円）

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。

- ・対象：新設2地区

③ 環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みを支援した。



柵の張り方講習会



地域研修会

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 157,861千円	決算 118,660千円
内容				
<p>2-6_農業用施設の整備</p> <p>ため池・水路の改良事業を実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助を行った。</p> <p>①農業用施設の整備（57,737千円） 農業用施設の整備工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：5地区 新池（八本松町）、西山上池（高屋町、令和6年度債務負担行為）、 福成寺水路（西条町）、上三永1号水路（西条町）、中ノ坊水路（西条町）</li> </ul> <p>②県営ため池整備事業への負担金（14,835千円） 広島県が実施するため池整備事業の一部を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：2地区 並滝寺池（志和町）、小野池（志和町）</li> </ul> <p>③小規模土地改良事業に対する補助金（24,784千円） 農業用施設の受益者が事業主体となって行う改良に対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：43件</li> </ul> <p>④小規模災害復旧事業に対する補助金（2,446千円） 補助災害に該当しない小規模に被災した農業用施設の受益者が事業主体となって行う復旧工事に対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：11件</li> </ul> <p>⑤ため池点検（3,355千円） 管理者不在の防災重点ため池の点検を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：61箇所</li> </ul> <p>⑥ため池ハザードマップの作成（9,790千円） 防災重点ため池のハザードマップを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：1,821箇所</li> </ul> <p>⑦その他経費（5,713千円）</p>				
				
福成寺水路				

**【成果・課題】**

農業用施設整備の測量設計及び工事については、関係者との協議等に不測の日数を要したため、一部繰越した。

防災重点ため池全箇所のため池ハザードマップを作成し、市民に周知することができた。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	決算 1,022,829 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 13,549 千円	決算 7,997 千円

**内容**

**2-7\_農業用水利施設の管理**

公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行った。

①施設の維持管理（5,692 千円）

黒瀬ダム・千丈ヶ原ダム等の除草・伐採、観測機器保守点検等の維持管理費。

②防災調節池の管理に係る負担金（2,305 千円）

広島県が行う防災調節池 4 箇所管理（除草、植栽管理等）に係る負担金。



道面川防災調整池

**【成果・課題】**

計画どおり、農業用水利施設、防災調節池についての維持管理を適切に行った。

また、伐採等の緊急・応急措置は全て早急に対処することができた。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	決算 1,022,829 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 46,070 千円	決算 104,396 千円

### 内容

#### 2-8\_農道の維持修繕

農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行った。

①トンネル補修等工事（69,729 千円）

小竹上神トンネルの補修及び道路照明灯 LED 化工事。

②農道の年間維持、除草・伐採（17,906 千円）

市内各町で、18 件の年間維持業務による修繕、2 件の除草・伐採。

③農道の舗装等修繕工事（12,702 千円）

河内地区で1件の舗装等修繕工事。

④その他経費（4,059 千円）

大芝大橋の保守点検業務等。



トンネル補修等工事



舗装等修繕工事

#### 【成果・課題】

計画どおり、年間維持業務による維持修繕、除草・伐採業務、小竹上神トンネルの補修及び道路照明灯 LED 化工事、舗装等修繕工事を完了することができた。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256千円	決算 1,022,829千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 46,931千円	決算 55,235千円

**内容**

**2-9\_林道緑地の維持・修繕**

森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する目的で維持修繕を行った。

①林道の年間維持、除草、伐木（48,026千円）

市内各町で13件の年間維持業務による修繕、4件の除草、3件の伐木。

②林道橋の補修工事（6,912千円）

福富町・安芸津町の林道橋について、2箇所補修工事。

③その他経費（297千円）



林道の年間維持、除草、伐木



林道橋の補修工事

**【成果・課題】**

計画どおり、年間維持業務による維持修繕、林道橋の補修工事を行ない、森林の保全と活用及び緑地の環境の保全に寄与した。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	決算 1,022,829 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 71,566 千円	決算 43,964 千円

**内容**

**2-10\_農道の整備**

農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。

① 農道改良工事を行った路線 [事業延長 604m] (36,502 千円)

- ・道上2号線農道、道上3号線農道 (志和町)
- ・田代1号線農道 (黒瀬町)
- ・安宿農道 (豊栄町)
- ・赤崎農道 (安芸津町)



安宿農道

② 業務委託 (用地測量) を行った路線 [事業延長 356m] (7,293 千円)

- ・奥屋農道 (志和町)



奥屋農道

③ その他経費 (169 千円)

**【成果・課題】**

計画どおり農道改良工事を発注することができ、農作業の効率化を図った。  
また、志和町奥屋地区において用地測量を行い、農道改良の準備を行った。  
安宿農道については、関係機関協議に日数を要し、年度内完了ができなかった。

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	決算 210,859 千円
事務事業	3-1 地域農政推進対策事業	予算 17,984 千円	決算 14,052 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展			
① 市民農園の運営 (609 千円)			
市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進した。			
・市民農園利用実績：25 区画中 25 区画			
② 農業資金の利子補給 (0 千円)			
農業者が借り受けた資金の利子負担の軽減を図るため、資金を貸し付けた融資機関に対し、補助金を交付することとしていたが、活用がなかった。			
③ 農業振興地域整備計画の適正管理 (2,695 千円)			
農地に対する開発要望の増加等に対応するため、農業振興地域整備計画の指定基準の見直しを図るとともに、適正な農用地区域の整備を行った。			
④ 生鮮食料品等の流通改善 (3,219 千円)			
東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進した。			
・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助した。			
・市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。(出荷額が年間 2 万円以上の農業者に対し年間出荷額の 4%を補助)			
【新】⑤ 地場産品の流通促進 (2,809 千円)			
市内生産者の所得向上・負担軽減を目的に東広島流通センターの拠点機能を活用した学校給食向け常用野菜の地場産供給拡大の実証を行った。			
【成果・課題】			
東広島流通センター並びに本市も含む市場関係者が連携し地産地消の拡大を軸とした市場活性化に取り組んだ。			

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	決算 210,859 千円
事務事業	3-2 森林環境保全事業	予算 145,348 千円	決算 163,662 千円

**内容**

3-2\_森林及び里山の保全

① 森林環境保全事業の推進 (83,082 千円)

生活環境保全林及び残地森林等を保全するための伐採等を実施した。

ア 生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち 45,482 千円)

生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採 等

イ 産業団地の緑地改修 (うち 36,789 千円)

老朽化等に伴い水路等施設の機能低下が進んだ緑地帯法面の改修。



吉川工業団地緑地帯改修工事その 2

ウ 林内道路整備事業 (811 千円)

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を支援した。

内 容	施行距離	補助額
開 設	541m	811,500 円
改良並びに災害復旧	—	—

**【成果・課題】**

森林整備に要する作業道路整備に対し支援を行った。

引き続き、林業施業や企業等による森林整備を実施する森林において、効率的な森林整備及び継続的に森林に入るための基盤整備支援を行う。

② 森林経営管理事業の推進 (16,250 千円)

森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進した。

- ・ 森林経営管理意向調査を実施した。: 31.88ha (27 件)
- ・ 森林経営管理事業による保育間伐を実施した。: 19.70ha (人工林のみ)
- ・ 地域林政支援員の雇用 : 1 名

③ ひろしまの森づくり事業等の推進 (38,895 千円)

手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。

## 事業の概要

ア ひろしまの森づくり補助金（うち 2,133 千円）

ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。

イ ひろしまの森づくり交付金（うち 36,762 千円）

生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施する。

### 【拡】④ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理（805 千円）

CSR活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する財産区等森林所有者のマッチングを促進し、企業・森林所有者・森林組合との森林づくりパートナー協定を締結した。また、企業の森活動に係る経費（活動地の事前整備、植林の苗木購入等）の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進した。

- ・森林づくりパートナー協定締結実績（3 件）

No.	企業等団体	活動場所	面積
1	ベバストジャパン(株)	西条町田口	5.0ha
2	ANA ファシリティーズ(株)	福富町久芳	133.8ha
3	国立大学法人 広島大学	西条町鏡山	249ha

- ・活動支援実績

No.	企業等団体	活動内容
1	Nudge(株)	地拵え、植樹（0.3ha）
2	ANA ファシリティーズ(株)	地拵え、植樹（0.1ha）
3	ベバストジャパン(株)	地拵え、植樹（0.86ha）

### 【成果・課題】

市内外の企業等団体 3 社が新たに活動を開始し、合計 6 社の企業等団体が企業の森を実施している。（R6.3 末時点）

企業の森活動に対する問い合わせも引き続きあることから、参画する企業は今後も増加する見込みである。

また、企業等団体がより参画しやすい環境づくりとして継続して支援を行う。

パートナー協定締結式の様子



ベバストジャパン(株)



ANAファシリティーズ(株)

## 事業の概要

### ⑤ 市有林整備による森林吸収源対策の推進 (5,830 千円)

人工林が植林されている市有林において、温室効果ガス吸収源としての森林整備を推進することを目標に保育間伐を実施した。(県造林事業補助金を活用)  
市有林の保育間伐面積：9.70ha (R4～R6 で合計 34ha を計画)

#### 【成果・課題】

Jクレジット創出に必要な森林整備を引き続き実施した。R6 についても 14.89ha の保育間伐を計画しており、Jクレジット創出に向けた整備を推進する。

### 【新】⑥ 福富地域における地域内循環モデルの構築 (2,367 千円)

#### ア 実証フィールドの整備による福富地域における地域内循環モデルの構築 (うち 2,200 千円)

福富地域における地域内循環モデルの構築事業の一環として、実証フィールドに設定した森林から広葉樹の搬出実証を行い、課題を抽出するとともに搬出した材を地域材としてモデルプロジェクトの活用材とした。

#### イ 地域材活用モデルプロジェクト (うち 167 千円)

地場工房等の協力により地域材を活用した木製品の試作を行い、商品化までを行うことで地域内循環による木づかいを推進するとともに、地域材を活用した試作品を作成した。(R5 は試作まで)

#### 【成果・課題】

広葉樹の搬出実証と活用の可能性がある樹種の選定を行い、搬出した材はモデルプロジェクトの活用材とするために、製材後、木材乾燥を行っている。

また、森林組合と連携して、木製品の試作を行い、地域材を活用した商品を試作した。また、地場工房と連携し、地域材を活用した商品の開発検討を引き続き行っている。今後は森林づくりに興味関心を持つ企業等団体と連携しながら幅広い活用方針の検討を行い、森林の価値向上に資する取組みを行う。

#### 【伐採】



#### 【製材・乾燥】



#### 【木製品 (森林づくりパートナー証)】



## 事業の概要

### 【新】⑦ 未来を担う子どもへの意識醸成（1,408千円）

総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催し、山に対する関心、意識を醸成した。

#### 【成果・課題】

2小学校（福富小学校、風早小学校）で緑の教室を実施し、フィールドワークや座学を実施することで、地域の森林に対する児童の意識醸成を図ることができた。



座学



フィールドワーク

### ⑧ 災害に強い森づくりの推進（6,471千円）

#### ア 森林機能再生事業（防災機能強化のための森林整備）

公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を行った。

#### 【成果・課題】

高屋西小学校の通学路周辺の整備に取り組み、児童の安全な通学に寄与することができた。



作業前



作業後

事業の概要				
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	決算 210,859 千円
事務事業	3-3	漁業推進対策事業	予算 35,374 千円	決算 33,145 千円
内容				
3-3_漁場環境の保全				
① 漁業経営の安定化支援 (27,432 千円)				
漁業者の経営安定化を図るため、各種保険の加入支援やカキ衛生検査の支援、水産振興資金預託融資、漁船漁具費高騰対策等を実施した。				
ア 漁業者に対する補助 (うち 12,054 千円)				
項目		対象		
漁船保険事業		漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費		
漁船乗組船主保険事業		乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費		
カキ養殖事業共済保険事業		災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費		
カキ振興事業		生食用カキ衛生検査の実施に要する経費		
イ 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)				
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に預託した。				
ウ 広島カキ採苗安定強化事業負担金 (うち 129 千円)				
カキ採苗安定化のため、研究機関 (広島市農林水産振興センター) が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担した。				
エ 漁船漁具費高騰支援金 (うち 249 千円)				
経費の高騰による影響を受ける漁協組合員に対し、価格高騰分の一部を補助することにより、水産事業の継続を支援した。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 : 安芸津漁協又は早田原漁協の正組合員 約 50 経営体</li> <li>・対象経費 : 漁船漁具費にかかる高騰分</li> <li>・補助率等 : 対象経費の 1/2 以内</li> </ul>				
【実績】				
交付件数 : 19 件、交付金額 : 265,000 円				
【成果・課題】				
物価高騰による経費増額の一部を支援することで漁業経営の安定を図った。				
② 豊かな漁場環境づくり (4,584 千円)				
漁協が行う幼稚魚放流事業や、水産業の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援等を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組んだ。				
ア 貧栄養化対策事業補助 (うち 3,697 千円)				
東広島市水産業再生委員会の貧栄養化対策事業への補助を実施した。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カキ筏への施肥材投入</li> </ul>				
カキの餌となる植物プランクトンの増殖に必要な栄養素を持続的に溶出する施肥材のカキ筏への設置を支援した。				

## 事業の概要

【活動指標】 対象：カキ養殖業者1者

- ・抑制棚への底質改善材の鋤き込みによる海域環境改善  
稚貝を育成する抑制棚に、底質改善材（焼成カキ殻）の鋤き込み、その効果を検証する事業を支援した。

【活動指標】 対象：2か所

### イ 特定幼稚魚等育成放流補助（うち414千円）

漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部を支援した。

【活動指標】 対象：漁協2者

【成果・課題】

貧栄養化対策は、昨年度に続いて申請件数が少なく、制度の見直しが必要である。底質改善材による効果検証については、底質に一定の改善が見られたため、今後、成果の活用を検討していく。

### ウ 集中放流事業等への負担金（うち428千円）

項目	内容
広島県栽培漁業協会負担金	協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担
集中放流事業負担金	県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部負担
水産多面的機能発揮対策事業負担金	「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担

### ③ 東広島市水産業再生委員会への活動支援（1,437千円）

令和2年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた、年度別の取組事項を支援した。

令和5年度は、食害魚駆除を兼ねたイベント開催や先進地視察等の活動を支援した。

≪水産業再生委員会≫

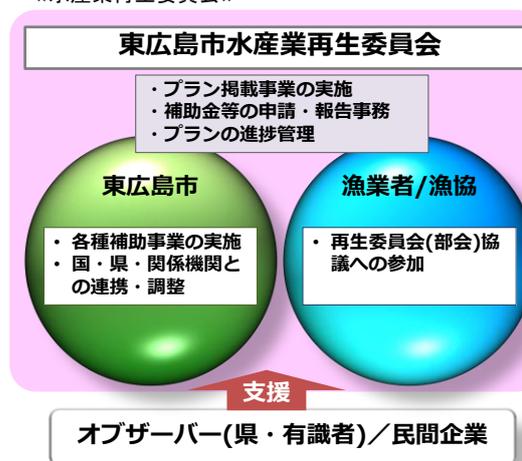
【活動指標】

イベント開催：1回/年

推進部会開催：8回/年

【成果・課題】

イベントは初年度の反響を踏まえ、定員を約2倍に引き上げたが、定員を超える応募があった。今後はイベントのあり方や継続を含めて、検討を行う。





令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している		新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない		農林水産業を牽引する担い手の育成	中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない		農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R4	R5	R6		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	4 ( H30 )	8	9	10	10 ( R6 )	人
(4) 道の駅のん太の酒蔵での東広島マイスター商品の売上金額	0 ( R3 )	50.0%	77.8%		70.0%	千円
		35,000	43,000	45,000	45,000 ( R6 )	
		32,792	31,460		69.9%	
(7) 新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	59 ( R1 )	93.7%	73.2%			人
		95	107	119	119 ( R6 )	
		83	89		74.8%	
(1) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	478,763 ( R1 )	87.4%	83.2%			千円
		637,000	705,000	780,000	780,000 ( R6 )	
		655,048	666,460		85.4%	
		102.8%	94.5%			

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
4	年度	286,536		245,899		117,358千円
	年度	173,693		155,164		
5	年度	338,763		245,619		
	年度	242,120		149,670		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	園芸センター	0.50	3,463	16,111
				3,222	16,374
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.20	59,483	60,449
				40,721	52,168
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.55	6,957	6,355
				27,058	17,138
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.50	5,905	5,067
				5,789	5,003
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	42,369	56,076
				29,804	34,376
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	2.00	18,925	28,334
				7,385	16,451
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	3.28	67,717	81,179
				73,197	32,693
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	2.01	81,717	85,192
				58,723	71,416
合計			18.54	286,536	338,763
				245,899	245,619

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
93,144千円	新規就農者育成総合対策の利用が見込みより少なかったこと及び東広島い地鶏の生産振興の方針転換により、実用鶏舎の建設に対する補助支援を行わなかったため。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
81.8%	農業所得500万円以上の農家数は、農業資材等の価格高騰の影響等により未達成となった。また、新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数については、新規就農者育成総合対策の活用により、新規就農者は確保できたが、市外からの通いや単身世帯が多いため、目標を下回った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	地域経済に活力を生み出す農業の実現を目的とし、野菜等の生産性向上、農作業の省力化技術導入、地元産品の販路拡大、飲食店に向けた地元産品の活用支援等に取組み、有望な品種の選定等につなげることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	DXなど専門性の高い分野について、大学との共同研究事業を活用したほか、「コメのブランド化」に向けた生産拡大と販路促進について、民間企業と連携して実施するなど効率的・効果的な手法であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材や肥料等が高騰し施設や機械等の設備投資が難しい状況となり、農業者が規模拡大を断念した事例等が生じている。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、一定以上の農業所得のある農業者が減少するなど成果が限定的となった部分もあった。一方で、野菜等の生産性向上、地力増進に向けた取組みは、多くの利用者があり、農林水産品の飲食店での活用も進むなど、地域経済に活力を生み出す農業の実現に向けて一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
就農を希望する者に各種研修を実施しているが、担い手の確保が十分にできていない。 商品として特産品としての素材は多くでてきたが、東広島マイスター全体の売上げに結びついていない。また、東広島マイスターのブランドコンセプトの消費者へのアプローチが弱い。	農業に興味を持った方のレベルに合わせた研修メニューを追加するとともに、新規就農時の耕起作業を支援することにより、「趣味から生産者」への誘導を図る。 ブランド認証制度の見直しを図るとともに、「食(グルメ)」の創出とプロモーションによる産品の認知向上を図り、販路拡大を図る。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円	決算 90,683 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算 16,111 千円	決算 16,374 千円

### 内容

#### 1-1\_新たな農業テクノロジーの活用

##### ① 推進体制の構築 (385 千円)

農業に携わる様々な主体が抱える課題を共有し、データ活用の観点から現状の問題点やその解決策を検討する推進体制の構築を図るため、学校給食地元食材供給推進会議を開催した。近畿大学の知見を得ながら、デジタル技術の活用を前提としたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取り組みを進めた。これにより、学校給食への地場産野菜供給拡大に向けた課題を共有し、新たな品目を給食向けに作付けする農業者を育成した。

・関係機関：園芸センター、農林水産課、学事課、給食センター、JA、近畿大学（アドバイザー）



学校給食地元食材供給推進会議の様子

##### 【拡】② 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの構築 (15,989 千円)

学校給食の献立計画を基に、農業者が計画的に野菜の生産・出荷が行えるよう、デジタル技術を活用し、関係者が連携できるシステムを開発した。

##### 【活動実績】

給食向け野菜出荷農業者数 72 人

##### 【成果・課題】

主な要因は天候不順による生育不良から、学校給食に地場産野菜を出荷できる農業者が減少したものと考えており、今後はシステムのデータを活用しながら、生産性向上に向けた支援をしていく。

## 事業の概要



システム画面のグラフ表示



給食向けに出荷された野菜

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円 決算 90,683 千円
事務事業	1-2	園芸振興事業	予算 60,449 千円 決算 52,168 千円
内容			
1-2_園芸作物の生産性向上支援			
<p>① 生産技術の普及体制整備（16,284 千円）</p> <p>地域農業の中核的担い手となる認定農業者や認定新規就農者等の経営発展が図れるよう、関係機関と連携しながら巡回等を実施し、栽培技術支援を行ったことにより、収穫量が増えるなど生産性が向上された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業推進指導員による栽培・経営指導（巡回：434 件、生産講座等受講者数：21 人）</li> </ul> <p>② 土づくり支援（822 千円）</p> <p>園芸作物の栽培ほ場に対して土壌分析の活用を促進することにより、適正施肥による生産性向上を図ることができた。</p> <p>【拡】ア 土壌分析診断サービス（うち 780 千円）</p> <p>土壌分析における化学性主要項目について、分析項目を増やすとともに園芸センターで迅速に診断回答する体制を強化することで、適正施肥による生産性向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：園芸作物出荷販売農業者</li> <li>・簡易土壌分析利用点数：571 点</li> <li>・詳細分析利用者数：35 人（145 点）</li> </ul> <p>【拡】イ 土壌分析検査支援（うち 42 千円）</p> <p>土壌中の微量要素や生物性などの土壌分析検査に要する経費を支援することで、環境に配慮した土づくりが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：農業者又は農業者団体</li> <li>・申請件数：1 件</li> </ul> <p>ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援（0 千円）</p> <p>認定農業者等が水田から畑地に転換、排水性改善を行うことにより生産性向上を目指す取り組みについては、活用されなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：認定農業者、認定新規就農者</li> </ul> <p>③ 高度化技術の推進（10,457 千円）</p> <p>園芸センター栽培施設において、環境制御技術について実証栽培を行い、増収技術や省力化などについて農業者に情報提供を行うとともに、環境制御装置の導入を支援することにより、農業者の生産性向上を図った。</p> <p>ア 環境制御装置付帯栽培施設導入（うち 4,988 千円）</p> <p>園芸センターに環境制御自動技術を導入し、有望品目の実証栽培を行い、農業者に情報提供等を行った。</p> <p>【新】イ 環境制御装置導入支援（うち 989 千円）</p> <p>既存の栽培施設への環境制御装置導入に要する経費を支援することによ</p>			

## 事業の概要

り、農業者の栽培改善や省力化が図られた。

- ・対象：認定農業者、認定新規就農者

### 【活動実績】

1件

### 【成果・課題】

主な要因は、物価高騰による設備投資意欲の減退や費用対効果への不安が強まったことと考えており、今後は、装置の段階的な導入を促していく。



環境制御装置の導入事例

### 【拡】ウ 栽培施設普及（0千円）

貸付用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援する予定であったが、資材高騰となったため、この支援を検討していた農業者が活用することができなかった。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合

### エ 施設園芸エネルギー転換（うち4,480千円）

燃油依存度の高い施設園芸に対して、省エネ機器等の導入のため緊急支援を行った。

- ・対象：施設園芸農業者
- ・補助率：県1/2、市1/4
- ・申請者：1件

## ④ 産地育成（1,708千円）

需要に応える産地の育成を目指すため、農業者の生産基盤の強化に対して支援したことにより、馬鈴しょ及び柑橘、西条柿、なすの産地育成が図れた。

### ア 特産振興品育成（うち1,142千円）

特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援したことにより、馬鈴しょ産地の土づくり、柑橘産地の推奨品種苗への更新及び西条柿の苗新植などの生産性が向上した。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・内容：果樹大苗共同育苗、西条柿苗購入、馬鈴しょほ場堆肥投入

### 【新】イ なす産地強化支援（うち566千円）

県内有数の産地であるなすの反収向上等に向けた栽培設備に要する経費を支援したことで、自動かん水、施肥による増収及び省力化が図られた。

## 事業の概要

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・申請件数：5件

### 【活動実績】

5件

### 【成果・課題】

主な要因は設置効果の周知不足であると考えており、今後は、園芸センターでの実証展示ほ場に農業者を集めて周知していく。

### ⑤ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（22,897千円）

栽培講座やアグリ図書館、JA主催の研修会の開催などにより、園芸農業に関する情報を発信し、相談窓口などの機能を充実させた。

また、東広島市農業振興戦略会議を通じて、農業関係機関等とのネットワークを構築し、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として整備した。

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円 決算 90,683 千円
事務事業	1-3	豊かな農業づくり事業	予算 6,355 千円 決算 17,138 千円
内容			
1-3_経営・生産技術の強化			
① 地力増進に向けた取組みへの支援(うち 2,442 千円)			
たい肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要なたい肥の投入</li> <li>・補助率等：対象経費の 1/2 以内（上限及び担い手加算あり）</li> </ul>			
【実績】			
補助件数：61 件 対象農地：約 160 万㎡ たい肥量：約 2,348t			
【成果・課題】			
化学肥料の価格が高騰する中、減肥にもつながると考えられるため、引き続き制度の利用を促進する。			
② 有機農業の振興（うち 126 千円）			
JAS 法に基づく「有機 JAS」に適合した生産が行われていることを認証された事業者が有機 JAS マークの使用が認められており、農産物の付加価値を高めるため、農業者の有機 JAS 認証の取得を支援した。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：有機 JAS 認証取得に係る経費（検査費、認証更新費等）</li> <li>・補助率等：対象経費の 1/2 以内、上限 75 千円</li> </ul>			
【実績】			
交付件数：3 件、126,000 円			
③ GAP 認証の拡大（0 千円）			
作業効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者への支援			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：指導員資格取得研修の受講料及び指導員登録手数料等</li> <li>・補助率等：対象経費の 1/2 以内、上限 30 千円</li> </ul>			
【成果・課題】			
農業者の取組が多様化する中、有機 JAS 及び GAP の補助利用は少ない状況にあり、柔軟な支援が必要である。			
④ 特別栽培米の生産促進(0 千円)			
特別栽培米の生産振興を図る生産者等で組織する団体の活動を支援した。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）</li> </ul>			
【成果・課題】			
対象団体がコロナ後に活動再開の予定だったが、想定通りには事業実施できなかったため、補助を実施しなかった。令和 6 年度から本格的に事業を実施する予定となっている。			

## 事業の概要

### ⑤ 農業経費高騰に対する支援（うち 13,783 千円）

農業資材等の価格高騰により経営が圧迫されている市内農業者に対して、コスト負担を軽減し、農業経営の改善及び発展の促進を図るため、経費高騰分の一部を支援した。

- ・対象者：認定農業者及び認定新規就農者 112 経営体
- ・対象経費：種苗費、動力高熱水費等にかかる高騰分
- ・補助率等：対象経費の 1/2 以内

#### 【実績】

交付件数：68 件、交付金額：13,783,000 円

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円 決算 90,683 千円
事務事業	1-4	木質バイオマス推進事業	予算 5,067 千円 決算 5,003 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進			
① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（10 千円） バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を通じ、課題解決と事業化を推進した。			
② 賀茂バイオマスセンターの活用促進（4,880 千円） バイオマス産業都市構想のプロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図った。			
ア 里山資源マイスター養成講座（うち 3,080 千円） 市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催した。 ・講座参加者 78 名			
イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,800 千円） 薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付した。 ・補助率：1/3（上限額：100 千円） ・交付件数：18 台			
<b>【成果・課題】</b>			
<p>里山資源マイスター養成講座については、受講者からも一定の評価を受けており、森林に対する知識及び技術習得の入り口として、一定の効果を果たしている。今後は受講者のレベルやニーズに合わせた内容の展開など検討する。</p> <p>薪・ペレットストーブ補助についても交付件数が順調に推移しており、地域内循環型社会の推進に繋がっている。</p>			

事業の概要				
戦略	2	農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 84,410 千円	決算 50,827 千円
事務事業	2-1	就農者育成事業	予算 56,076 千円	決算 34,376 千円
内容				
2-1_農業経営者の育成・確保				
① 新規就農者の育成支援 (33,025 千円)				
次世代を担う農業経営を目指す者を確保するため、国の事業を活用したことにより、地域農業の中核を担う人材の育成が図れた。				
ア 農業次世代人材投資資金等の交付 (うち 17,942 千円 (国補助率 10/10))				
・「経営開始型」交付対象者:16 人 (継続のみ 16 人)				
・農業指導者謝礼				
イ 新規就農者育成総合対策 (うち 10,614 千円 (国補助率 10/10))				
・「経営開始資金」交付対象者:4 人 (継続 4 人)				
・「経営発展資金」交付対象者:1 件				
ウ 新規就農者育成研修 (うち 3 千円)				
研修生の受入れはなかったが、研修事業を充実させるために県内の先進事例を視察した。				
【活動実績】				
新規研修生受入れ 0 名				
【成果・課題】				
<p>主な要因は物価高騰により、就農希望者の計画実現が難しくなっているものと考えており、関係機関と連携して、就農支援策を見直していくことが必要である。</p>				
エ 新規園芸就農者経営基盤強化促進 (うち 4,466 千円)				
研修修了生が新規就農する際の貸付用栽培施設購入費等に要する経費を支援したことにより、経営の安定化につなげることができた。				
・交付対象者:1 名				
② 新規就農者の確保 (1,000 千円)				
ア 就農応援フェア出展 (うち 10 千円)				
広島県主催の就農応援フェアに出展し、新規就農に関する相談対応を行ったが、本市における就農にはつながらなかった。				
・来訪者 7 人				
イ 就農志向者への情報発信 (うち 990 千円)				
就農希望者等に向けて、東広島市の農業の魅力とともに就農に関する情報を発信し、新規就農者の確保につなげた。				
・農業ガイド発行 1,800 部				
【新】ウ 担い手不足対策支援 (0 千円)				
人口減少地域での子育て世帯の新規就農を支援することとしていたが、該当者がいなかった。				

③ 多様な担い手の育成 (351 千円)

ア 栽培講習会の開催

(7) 野菜・花き・果樹生産講座の開催

直売所等へ出荷する農産物の品質、生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援したことにより、出荷農業者が育成された。

・受講者数：21 人

(1) 園芸日曜講座の開催

園芸農業に接する機会の創出が図れるよう日曜日に講座を開催したことにより、就農機会が拡大され、多様な担い手の育成につながった。

・受講者数：16 人



園芸日曜講座



果樹生産講座

事業の概要				
戦略	2	農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 84,410 千円	決算 50,827 千円
事務事業	2-2	次世代農業推進事業	予算 28,334 千円	決算 16,451 千円
内容				
2-2_次世代経営者の育成				
① 新たな技術の普及促進 (0 千円)				
<p>新たな技術の導入と普及に向け、大学等、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業セミナーの開催 (大学と共同実施)</li> </ul>				
② 認定農業者等のネットワーク化の促進 (1,691 千円)				
<p>農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者等の交流の場の提供</li> <li>・認定農業者が参加する先進地視察の支援</li> <li>・所得向上へ向け、原価計算や営業についてグループワークを交え実施</li> </ul>				
<b>【実績】</b>				
<p>認定農業者の集い事例研究会参加者 1 日目 26 名、2 日目 21 名            先進地視察支援事業活用者 2 経営体</p>				
【新】③ 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援 (2,912 千円)				
<p>意欲ある農業者による創意工夫をした取組み・チャレンジを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：認定農業者、認定新規就農者</li> <li>・補助率等：1/2、上限 1,000 千円</li> </ul>				
<b>【実績】</b>				
対象者：7 件、2,912 千円				
<b>【成果・課題】</b>				
<p>農業者の取組が多様である中、意欲ある農業者の後押しにつながった。</p>				
【拡】④ 農業企業誘致促進 (11,839 千円)				
<p>誘致企業の経営基盤の強化に向けた支援に加え、新たな誘致候補地の検討及び情報収集を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致企業が行う生産圃場の基盤整備等に係る経費を補助</li> </ul>				
対象者：1 件、11,285 千円				
<b>【成果・課題】</b>				
<p>誘致企業の経営規模拡大が果たされ、地域農業の活性化に繋げることができた。</p> <p>しかし、企業が立地するには条件不利な場所が多く、新規誘致企業の獲得には至らなかった。基盤整備事業の提案と合わせて、事業提案を行う必要がある。</p>				

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 166,371 千円	決算 104,109 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 81,179 千円	決算 32,693 千円

**内容**

**3-1\_農林水産物販路拡大の推進**

① 市内農林水産物の高付加価値化と販路拡大（15,397 千円）

広域的な本市農林水産物の販路拡大を目指し、市内の特産品販売施設等を拠点に、東広島市内の「食」を盛り上げるための事業展開を行った。

ア 6次産業化の推進（うち 1,826 千円）

農産品の6次化を推進するため、農産物加工施設に機器を購入した。

イ 農林水産物のPR及び販路拡大（うち 13,246 千円）

「おいしさ研究都市東広島」をブランドメッセージとした、食のブランディング構築を行った。

(7) 販路拡大支援（うち 7,093 千円）

市内外で開催される特産品の展示会やイベント等に参加した。

また、市産米の認知拡大を図るため、道の駅西条のん太の酒蔵及び道の駅湖畔の里福富にてグルメイベントを実施した。

**【活動指標】**

イベント等への開催及び参加 10 カ所

**【成果・課題】**

G7 広島サミットが開催されたことに伴い、想定以上のイベントが開催された。今後も様々な機会をとらえてイベント等に参加することで、特産品の認知度向上に取り組む必要がある。

(イ) 消費拡大支援（うち 3,744 千円）

G7 広島サミット関連行事において東広島市産品のプロモーションを行った。また東広島こい地鶏のプロモーションのため、イベントの実施や飲食店等に対するサンプル提供を行った。

(ウ) 販促ツール作成（うち 2,409 千円）

東広島ブランドの認知度向上を図るため「おいしさ研究都市 東広島」のノベルティなどの販促ツールを制作した。

ウ 事務費（うち 325 千円）



ひがしひろしま井ぶりフェス 2023



G7 広島サミットワーキングランチメニュー

## 事業の概要

### 【新】② 民間事業者の知見を活用した製品の創出（2,800千円）

「地域活性化起業人」制度を活用し、株式会社 ABC Cooking Studio から社員の派遣を受け入れ、「食（グルメ）」をプロモーションするためのワークショップの実施や、市内産品を活用した新たな商品の開発に取り組んだ。



東広島こい地鶏を活用した  
ワークショップ



道の駅湖畔の里福富と  
共同作成した米粉ドーナツ

### 【拡】③ 飲食店等の新メニュー開発支援（4,555千円）

飲食店等に対し、東広島こい地鶏、ジビエ、牡蠣などを活用した新メニュー開発への支援を行い、市内産品を取扱う店舗を増やした。

#### 【活動指標】

支援件数 19 件

#### 【成果・課題】

令和 5 年度は活用する産品を絞って募集をし、市が推奨する産品を活用する飲食店が増加した。今後も市内飲食店において地元産品が活用されるために、飲食店と連携しプロモーションを展開する必要がある。

### 【新】④ 食コンテンツのプロモーション（1,917千円）

「東広島＝“美味しい”」のイメージにつなげるため、ディスカバー東広島と連携し、特産品を活かした市内飲食店のグルメ情報を掲載するウェブページを構築するとともに、市内飲食店をめぐる電子スタンプラリーを実施した。

### ⑤ 東広島こい地鶏の生産振興（8,024千円）

#### ア 農林水産業推進団体等補助金（うち 7,824千円）

東広島こい地鶏の生産振興及び普及促進に資する事業及び協議会の運営に要する経費を支援した。

- ・ 東広島こい地鶏推進協議会運営経費 補助率：定額

#### イ 先進事例の研究（うち 200千円）

東広島こい地鶏の生産振興及び普及促進に資するため、食鳥処理の指導者の招聘や先進地での取り組みを研究した。

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 166,371 千円	決算 104,109 千円
事務事業	3-2 農産物直売施設等管理運営事業	予算 85,192 千円	決算 71,416 千円

### 内容

#### 3-2\_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の運営を行った。

##### ① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営（7,489 千円）

東広島市のゲートウェイとして、地域製品の販売力強化と、魅力向上を推進する交流拠点の創出を図るためのイベントの開催や情報発信を行った。



軒下スペースを活用したマルシェ



1周年記念イベント

##### ② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（48,516 千円）

新鮮で安全な旬の農産物を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、宿泊機能を有するレジャー施設としての特性を活かし、にぎわいを創出した。



道の駅湖畔の里福富

事業の概要

③ 直売所等の運営 (15,313 千円)

加工施設と直売施設を運営することにより、農業者の販路を確保することで、経営の安定化を図った。

種 類	施設名
直売所 (3 施設)	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所 (3 施設)	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設 (2 施設)	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター



福富物産しゃくなげ館



とよさか四季菜館



こうち寄りん菜屋

④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (98 千円)

特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、新たな雇用の場を創出した。雇用の募集を行い、応募はあったが採用までは至らなかった。

【成果・課題】

人材を募集し、応募はあったが採用までは至らなかったため、活動はできなかった。

今後は、組合の構成員を増やし、新たな雇用の場を創出することで、人材を確保し、組合の活動を活性化させる必要がある。



令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	日本酒関連イベントや受入環境の充実	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,700	3,900	4,170	4,170 ( R6 )	円
			3,200	3,039			
			86.5%	77.9%		72.9%	
(4) 総観光客数	2,467 ( H30 )		3,050	3,100	3,184	3,184 ( R6 )	千人
			2,820	3,675			
			92.5%	118.5%		115.4%	
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度		41,350		14,429	8,546千円
			20,766		14,429	
	5年度		10,454		5,322	
			10,454		5,322	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要			
戦略	1 日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算 10,454 千円	決算 5,322 千円
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算 10,454 千円	決算 5,322 千円

### 内容

#### 1-1\_日本酒関連事業の推進

##### ① 東広島市立日本酒大学の開催 (2,026 千円)

日本酒について歴史、文化を含めた様々な視点から学ぶ場を提供し、東広島市随一の特産品である日本酒の振興と西条酒蔵通り等の観光地としての認知度向上を図った。

##### ア 広島大学教養講座の開設

広島大学の教養講座として「東広島日本酒学」(集中講義8コマ1単位)を開設した。

- ・R5.9.4~9.5 (2日間実施)

##### イ 市民向け講座

酒蔵の杜氏等を講師に招き、日本酒を楽しむ講座を、リアルとオンラインによるハイブリッド形式で開催した。

- ・R5.10.17~11.14 (計3回実施)

##### ② 広島杜氏組合との連携及び支援 (80 千円)

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、広島杜氏組合が実施する事業に対して支援を行った。

##### ③ 西条酒蔵通り活性化の支援 (1,000 千円)

西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業や情報を発信する事業に対して支援することにより、西条酒蔵通り周辺の活性化を図った。

- ・実施主体：公益社団法人東広島市観光協会



ほろよい散歩クーポン



お酒の成人式

## 事業の概要

### ④ 新規出店者への支援（0 千円）

西条酒蔵通り周辺における空き店舗や、空き地等を活用した新規の出店者を支援するため公募を行ったが申請がなかった。

対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者

補助率等：○空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

【活動指標】支援件数 2 件 ⇒ 0 件

○空き地・空き場所等での営業、1/2 以内、上限額 100 千円

【活動指標】支援件数 2 件 ⇒ 0 件

#### 【成果・課題】

空き店舗物件等の情報不足により案内が十分でなかったと考えており、今後は、関係機関等と連携しながら情報収集に努め、活用を促進していく。

### 【新】⑤ 日本酒の海外販路拡大の推進（2,000 千円）

東広島市の日本酒について、アジア地域をターゲットに設定して、バイヤーを本市へ招聘し酒蔵見学や商談を行った。商談の結果、シンガポールへの新規輸出が決定し、海外販路の拡大を推進できた。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	地域資源の観光コンテンツ化ができていない	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
	観光コンテンツの魅力を活かしきれていない	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,700	3,900	4,170	4,170 ( R6 )	円
			3,200	3,039			
			86.5%	77.9%		72.9%	
(4) 総観光客数	2,467 ( H30 )		3,050	3,100	3,184	3,184 ( R6 )	千人
			2,820	3,675			
			92.5%	118.5%		115.4%	
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	4年度		151,529		147,468	15,382千円
			105,563		131,914	
	5年度		135,349		131,038	
			116,049		108,585	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要			
戦略	1 観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算 135,349 千円	決算 131,038 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算 106,087 千円	決算 101,249 千円

### 内容

#### 1-1\_観光の振興

##### ① 観光推進組織による戦略的な観光振興(51,517千円)

本市の観光振興の調整役・推進役として、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、広島県観光連盟や広域DMO等との連携のもと、マーケティングや観光コンテンツの磨き上げ、観光プロモーションを実施した。

#### ディスカバー東広島の主な活動

##### ア 調査分析事業（うち3,080千円）

本市観光資源に関するWEBアンケートや市内主要観光施設における観光客数等の月次モニタリングを実施し、情報の分析や地域事業者への情報提供を行った。

##### イ 観光コンテンツ開発（うち4,840千円）

本市の主要な観光素材である日本酒を切り口とした「東広島蔵開き」の開催支援や、外国人市民が多い特徴を活かしたVFR（友人や親族を訪ねる旅行）の促進等、観光コンテンツの充実を図った。

##### ウ 観光プロモーション（うち13,121千円）

ホームページやSNS等の記事を充実させ自社メディアでの情報発信力を強化するとともに、地域メディアや市民等と連携して観光情報を発信する等、多様な手段により本市の魅力を発信したほか、より効果的・効率的に情報発信を行うため、市内観光関連団体の観光情報一元化に向けた体制整備を行った。

##### エ 事務経費等（うち30,476千円）

#### ■地域と協働して実施した観光コンテンツ



東広島蔵開き



留学生対象の市内ツアー



## 事業の概要

### ② 観光案内施設の管理運営（11,119 千円）

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi 環境等の充実に取り組んだ。

#### ア 東広島市観光案内所の管理運営（うち 9,874 千円）

所在地：JR 西条駅 2 階

面積：約 34 m<sup>2</sup>、開所時間 9：00～18：00

#### イ 観光バス駐車場の管理運営（うち 799 千円）

所在地：東広島市西条上市町 4 番 40 号

面積：約 971 m<sup>2</sup>、開所時間 8：00～18：00、大型バス 3 台まで駐車可能

#### ウ Wi-Fi 環境の管理運営（うち 446 千円）

Hiroshima Free Wi-Fi の保守管理

（東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場）

### ③ 観光協会への支援（36,298 千円）

東広島市観光協会による観光案内業務の実施及び各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、イベント開催等に係る取組みを支援した。

また、アフターコロナを見据えた酒まつりの充実を図るため、ディスカバリー東広島と連携し支援を行った。

補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

事業の概要						
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な情報発信観	予算	135,349千円	決算	131,038千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算	29,262千円	決算	29,789千円

**内容**

**2-1\_観光プロモーションの推進**

**① 観光イベントの開催支援 (10,800千円)**

地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図った。

**【補助対象イベント】**

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフェスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

**② 観光イベントに対するコロナ対策への支援 (505千円)**

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施する上記イベントに対して、感染症防止対策にかかる経費を支援した。

**③ 地域拠点のにぎわい創出事業 (6,586千円)**

地域でのにぎわい創出を促すためのイベントや、地域住民等との連携事業、特産品をPRする事業を支援した。また、ディスカバー東広島と連携し、新たな観光コンテンツ造成を行う事業等を支援した。



地域拠点のにぎわい創出事業

**【活動指標】**

支援件数：6件 ⇒ 7件

**【成果・課題】**

新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、事業の目的であるにぎわいの創出に資するイベント等の実施を支援できた。

観光産業の回復が本格化する中、関係団体等と連携しながら引き続き支援を行うことで、にぎわいの創出につなげていく。

④ 広域周遊の推進 (2,585千円)

関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組んだ。

- ・加盟団体：(一社)広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか

⑤ 各種観光プロモーション (892千円)

観光客誘致を目的として、広島空港でのPRや広域周遊イベントへのブース出店、ノベルティの作成を行い、本市の観光の魅力を発信した。

【拡】⑥ サミット関連イベントプロモーション (7,962千円)

G7広島サミットの開催を契機に、市内周遊ツアーや、認知度向上に向けたプロモーションの展開をはじめ、市内商工団体等が実施するイベント支援を行うことで、観光によるにぎわい創出を図った。

ア 観光ツアーコンテンツの推進 (うち5,996千円)

本市の歴史、文化、酒蔵、特産品を活用したツアーの開催や、アフターサミットを見据えたプロモーションを実施した。



モニターツアーの実施



サミットを契機としたプロモーション

イ 関連イベントの開催支援 (うち1,966千円)

サミット開催を契機とした市内商工団体等によるイベント等を支援することで、本市のおもてなしの機運醸成や、にぎわい創出による地域活性化を図った。



サミット関連イベント

【活動指標】

支援件数：4件 ⇒ 4件

【成果・課題】

サミット開催にちなんだ特色のある取組みを支援することで、にぎわいを創出することができた。

こうした取組みを参考にしながら、今後の観光コンテンツ開発につなげていく必要がある。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になります。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) ワークライフバランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	-	50.0	-	50.0 ( R5 )	%
				31.8		63.6%	
				63.6%			
(4) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 ( R2 )		100	100	100	100 ( R6 )	%
			88.9	100.0		100.0%	
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R4年度		1,126		383	3,988千円
			1,126		383	
	R5年度		1,176		487	
			1,176		487	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	3-1-6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.63	1,126	1,176
				383	487
合計			0.63	1,126 383	1,176 487

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
689千円	ワークライフバランス講座の講師謝礼とオンライン配信業務が、(公財)広島県男女共同参画財団と連携することにより、安価となったため。

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
81.8%	ワークライフバランスに取り組む企業は増加しており、引き続き効果的な啓発に努める。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	労働者と雇用者、それぞれの意識改革につながるワークライフバランス講座(対面、オンライン配信)を開催し、参加者は増加した。今後も、開催方法を検討する。 また、子育て世代のお役立ちセミナーでは、これから働こうとする人に「自分らしいキャリアデザイン」について考える機会を就職面接会の前に提供した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	ワークライフバランス講座は、対面及びオンライン配信で実施したことにより、受講希望者が場所や時間に縛られず、講座受講が可能となるなど利便性が向上し、効率的に啓発を行うことができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	コロナ禍以降、オンライン配信による講座受講が一般的となり、様々な形態での講座の提供が可能となった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	ワークライフバランス講座への受講者は増加したが、ワークライフバランスに取り組む企業の割合が目標値の6割程度にとどまる結果となった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
未だワークライフバランスに取り組めていない労働者・雇用主に対し、効果的な啓発活動に取り組む必要がある。	ワークライフバランスについて、先進的な取組を行っている方の講演等により、意識啓発となる場を提供する。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1 啓発等の実施	予算	1,176 千円	決算	487 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,176 千円	決算	487 千円

### 内容

#### 1-1\_働く女性の応援

##### ① ワークライフバランスの普及促進 (341 千円)

関係機関との連携によるワークライフバランス等に関する講座などを開催  
 ア ワークライフバランス講座 3回 (うち 275 千円)

育休中やこれから働こうとしている人向けの講座、子育て世代のカップルや家族向けの講座をそれぞれ1回、ワークライフバランスを実施する意義やそのメリットについて、働く側と企業双方の視点から基礎を学ぶオンライン講座を1回実施 (年度末まで約2か月半アーカイブ配信) し、ワークライフバランスの必要性及び重要性の啓発を行った。

講座の参加者：14人      オンライン視聴回数：470回



「頑張り屋さんのあなたへ～心が軽くなるレシピ～」(R5.11.17)



「ヨガ体験でワークライフバランスを学ぶ」(R5.11.23)

#### 【成果・課題】

オンライン配信の講座は、受講希望者が場所や時間を選ばず、都合に合わせて研修できるというメリットがあり、好評で昨年度と比べ視聴者数が増加した。

今後も、研修内容を身近なものとし、「労働者」「雇用者」両方に講座を受講してもらえるよう引き続き取り組んでいく。

## 事業の概要

### イ 子育て世代のお役立ちセミナー 1回（うち66千円）

これから働こうとする女性に、やりがいを持って働いていくためのきっかけとなる場を提供した。

参加者数：20人

内容：キャリアコンサルタント・産業カウンセラーによる講座

「わたらしいキャリアをデザインする～未来は今の延長線上にある！  
なりたい自分を見つけよう！～」

（「ワーキングマザー（ファーザー）の強みとは」／「日々の課題を整理する」／「人生は3分割で考えると上手くいく」）



#### 【成果・課題】

セミナーでは、働くことへの意欲と自分の抱える課題を認識し、「将来、なりたい自分」を考える機会を提供できた。引き続き、関心の高い情報を提供できるよう、関係部署と連携して実施していく。

### ② 働く女性の相談室（146千円）

産業カウンセラーが、仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に応じる相談事業を年7回開催した。

相談件数：17件

# 働く女性の 相談室

無料・予約制  
お子様連れでも  
たいじょうぶ！

産業カウンセラーがあなたのお話をお聴きし、  
よりよい生活プラン作りのお手伝いをします。  
お気軽にご相談ください！

復帰してからの  
家事・育児との  
両立

職場の悩み  
(セクハラ/パワ  
ハラ・人間関係)

再就職  
転職

キャリアアップ  
起業

日時	毎月第3土曜日(13時30分～15時30分) <small>(令和6年4月20日・5月18日・6月15日・7月20日・8月17日・9月21日)</small>
相談時間	50分(1日 原則2人) ①13:30～ ②14:30～
場 所	東広島市市民文化センター(サンスクエア東広島) 2階
対 象	市内在住の女性もしくは市内に通勤・通学の女性。
申込み	開催日の1週間前までに電話・FAXまたはメールでお申込みください。 <small>(お名前・ご連絡先をお知らせください。)</small>
問い合わせ・ 申込み先	エスワール 東広島市男女共同参画推進室 TEL/FAX 082-424-3833 メールアドレス: <a href="mailto:hgh243833@city.higashihiroshima.hiroshima.jp">hgh243833@city.higashihiroshima.hiroshima.jp</a>

だれもが輝ける男女共同参画社会の実現のため、毎月1回、「エスワール」を開催しています。皆さん、ぜひご覧ください。こちらのQRコードをスクリーンショットし、市のホームページへ移行します。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H27年度）	目標値（R6年度）
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障がい福祉課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	多様な人材を活用できていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	就職する意思がある人への雇用促進ができていない	市内企業への就職促進	高	1
	勤労者の生活の安定が図れていない	勤労者に対する支援	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25.0	25.0	25.0	25.0 ( R6 )	%
			6.76	7.11			
			27.0%	28.4%		28.4%	
(4) 市内民間企業の障がい者実質雇用率	1.76 ( H30 )		2.30	2.30	2.50	2.50 ( R6 )	%
			2.33	2.36			
			101.3%	102.6%		94.4%	
(7) 市内大学の地元企業就職率	2.9 ( H30 )		3.9	4.2	4.5	4.5 ( R6 )	%
			3.3	2.7			
			84.6%	64.3%		60.0%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R4年度	年度	271,607		263,398		11,647千円
	年度	30,780		24,347		
R5年度	年度	279,677		268,583		
	年度	36,174		29,444		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.24	29,835	33,894
				21,707	23,161
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	0.60	241,772	245,783
				241,691	245,422
合計			1.84	271,607 263,398	279,677 268,583

7 R5事業費の分析 (差額 = 「R5年度当初予算額」 - 「R5年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	11,094千円	分析	雇用関連事業の実施方法や需要が低下した事業の見直しなどを行ったため。
----	----------	----	------------------------------------

8 R5成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	65.1%	分析	就職ガイダンス等参加者の就職率、市内大学の地元企業就職率が目標を下回ったため全体として達成できなかった。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	ハローワークと連携しながら、雇用状況、事業の実施状況などに応じた見直しを行い一定の成果があった。引き続き、多様な人材の就労に向けて、ニーズに合わせた事業手法を検討する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	集客の少ない学生向けのイベントや企業PRの手法を見直す一方で、ハローワークと連携しながら、市内求職状況に応じた合同説明会を開催するなど、効率的な事業展開を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	人手不足の状況が継続している中で、新卒大学生が大手、有名企業に就職する傾向が一層強くなっており、市内企業への希望者が減少している。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		市内事業者への就職促進のため、市内企業の採用力向上や、PRによる認知度向上に努め、求職者と市内企業とのマッチング機会を提供するなど、企業の採用活動や学生及び求職者の就職活動を支援した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
人材確保に苦慮している市内中小企業等について、働き方改革による多様な人材が活躍できる労働環境の整備を促進し、情報発信の強化を図りながら、いかに雇用に繋げていくかが課題となっている。	市内企業の採用力の向上、「東広島市の企業」としての認知度の向上による市内企業の人材受け入れ体制の確保と、女性、障がい者、外国人など多様な人材の就職に繋げる支援策を実施していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要					
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	33,894 千円	決算	23,161 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	33,894 千円	決算	23,161 千円

内容

1-1\_多様な人材の就職促進

① 雇用対策協議会の活動支援 (17,894 千円)

雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会が、雇用情勢等に即して実施する各種事業に対して補助金を交付した。

ア 雇用に関する情報発信・企業 PR (うち 6,116 千円)

東広島市版の業界地図や地域メディアを活用し、市内企業の魅力を発信する等、認知度向上を図った。また、中途採用者を対象とした合同面接会を実施し、市内企業とのマッチングを行った。

合同説明会実績 参加企業数、参加求職者数：21 社、87 人

イ 大学生等の市内企業への就職促進 (うち 6,532 千円)

地元企業への就職や U I J ターンを促すため、学生が企業に訪問し、直接経営者をインタビューすることにより、企業の魅力を発見し、記事・パンフレットにして、同世代の若者に発信する企画を実施した。

【活動指標】

参加企業数：25 社 ⇒ 5 社

ウ 高校生の市内企業への就職促進 (うち 1,391 千円)

高校生の市内企業への就職促進のため、Web での企業と進路指導担当教諭の情報交換会を実施した。

【活動指標】

参加企業数、参加学校数：20 校、25 社 ⇒ 10 校、36 社

エ 子育て世代の就職支援 (うち 933 千円)

妊娠や子育てにより離職し、又は転職を検討している子育て世代を対象としたセミナーや就職面接会を実施し、働きやすい企業への復職及び転職を支援した。

【活動指標】

参加企業数：10 社 ⇒ 14 社

## 事業の概要

### オ 障がい者の雇用促進（うち 207 千円）

「障がい者就職面接会」等の実施を通じて、障がい者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。

#### 【活動指標】

参加企業数：9 社 ⇒ 10 社

### カ 市内企業の採用力の向上（うち 2,469 千円）

市内企業の採用担当者を対象に、新卒採用についての知識、手法等のセミナーを実施し、人材確保のための採用力の向上を図った。また、外国人材の雇用や若手社員の定着について扱ったセミナーを実施し、人材確保の支援を行った。

#### 【活動指標】

セミナー開催回数：3 回 ⇒ 5 回

参加企業数：20 社/回 ⇒ 8 社/回

セミナー内容

（新卒採用）開催回数：3 回、参加企業数：14 社

（外国人材）開催回数：1 回、参加企業数：7 社

（若手定着）開催回数：1 回、参加企業数：6 社

### キ 経済・雇用の情報収集（うち 0 円）

事業者ポータルサイト サポートビラ登録事業者に対して雇用情勢アンケートを実施するなど、市内の経済、雇用状況等の把握に努めた。

#### 【活動指標】

アンケート対象：1,150 社 ⇒ 1,012 社

回答社数：400 社 ⇒ 120 社

### ク 雇用対策協議会に係る事務費（うち 246 千円）

#### 【成果・課題】

イの参加企業数が減った要因として、大学生を対象としたガイダンスの中止が挙げられる。大学生を対象としたガイダンスは、各大学が実施するものであっても参加者が減少しており、国立、私立の別を問わず、大手志向の学生が多い。市内企業が就職先や転職先の候補として挙がるように、市内企業の認知度向上に資するような事業を実施していく。

### ② 広島広域都市圏 UIJ ターン促進協議会の参画（109 千円）

広島広域都市圏内の市町と関係機関等が連携し、東京・関西圏の学生等を対象とした UIJ ターン就職の促進に取り組んだ。

実績：キャリアタス就活フォーラム（大阪）

参加企業：2 社（うち東広島市 1 社）

キャリアタス就活フォーラム（東京）

参加企業：8 社（うち東広島市 1 社）

## ③ 障がい者雇用の推進 (5,036 千円)

## ア 障害者雇用奨励金の交付 (うち 5,036 千円)

市内に住所を有する障がい者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付した。

区分	奨励金額	交付期間	奨励金(最大)
障がい者	15 千円/月	最大 12 か月	180 千円/人
重度障がい者	17 千円/月	最大 18 か月	306 千円/人

## 【活動指標】

奨励金交付件数 : 63 件 ⇒ 61 件

## 【成果・課題】

当初は 63 件を見込んでいたが、61 件の交付であった。  
 市域内における障がい者の実雇用率は、法定雇用率を超えているため、法定雇用率未達企業が達成できるように支援を検討していく。

## ④ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助 (89 千円)

人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付した。

事業の概要				
戦略	2	勤労者に対する支援	予算 245,783 千円	決算 245,422 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算 245,783 千円	決算 245,422 千円
内容				
2-1_勤労者福祉の推進				
① 職業能力開発の推進に対する支援（10,806 千円）				
東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を積極的に支援することにより、市民の就職・再就職に寄与した。				
ア 就職支援講座等の実施に対する支援（うち 6,606 千円）				
就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。				
【活動指標】				
講座受講者数：100 人 ⇒ 69 人（就職率 41%）				
【成果・課題】				
受講者数が減った要因として、講座数の減少や受講率の低下が見られる。企業のニーズを把握し、他機関で実施されるセミナー等との役割分担を検討することで、当センターに要請される需要の高い講座が実施されるよう調整が必要である。				
イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援（うち 1,676 千円）				
各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。				
ウ 東広島地域職業センターの修繕費（うち 2,524 千円）				
老朽化している当該センターの一部修繕を行い、求職者の受講環境を整備した。				
				
東広島地域職業訓練センター				
② 安芸津共同福祉会館の管理運営（4,616 千円）				
市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。				
③ 中国労働金庫への預託（230,000 千円）				
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託する。				
ア 労働者金融対策				
勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。				

イ 東広島市提携融資制度

市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資する。



# 令和5年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

## 内容

### <産業部>

#### (1) 産業部内の管理運営（10,838千円）【6款1項2目】

産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図った。

##### ① 会計年度任用職員の任用（うち9,543千円）

#### (2) 農村交流集会施設の管理（1,532千円）【6款1項3目】

##### ① 農村環境改善センター及び小田地区多目的集会施設の維持管理

（うち1,532千円）

農村環境改善センター（直営）及び小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行った。

##### ② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助

（0千円）

令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助することとしていたが、活用がなかった。